

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	35,926,760	流動負債	31,577,591
現金及び預金	3,479,718	支払手形及び買掛金	23,805,491
受取手形及び売掛金	26,139,625	短期借入金	5,495,000
商 品	4,576,153	未払法人税等	266,083
前 渡 金	892,600	前 受 金	1,537,639
繰延税金資産	107,265	賞与引当金	185,000
関係会社短期貸付金	13,227	工事損失引当金	8,950
未収入金	553,261	そ の 他	279,427
そ の 他	164,908	固定負債	3,216,559
固定資産	5,486,482	社 債	900,000
有形固定資産	3,627,511	長期借入金	1,035,000
建物及び構築物	257,004	退職給付引当金	1,102,711
土 地	3,293,187	そ の 他	178,847
そ の 他	77,318	負債合計	34,794,150
無形固定資産	58,918	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,800,052	株 主 資 本	6,573,108
投資有価証券	230,364	資 本 金	480,000
関係会社株式	546,692	資本剰余金	91,901
出 資 金	92,663	資本準備金	91,901
関係会社出資金	22,058	利益剰余金	6,001,207
関係会社長期貸付金	237,167	利益準備金	111,400
繰延税金資産	413,513	その他利益剰余金	5,889,807
そ の 他	296,566	繰越利益剰余金	5,889,807
貸倒引当金	△38,972	評価・換算差額等	45,983
		その他有価証券評価差額金	44,595
		繰延ヘッジ損益	1,388
		純 資 産 合 計	6,619,091
資 産 合 計	41,413,242	負債純資産合計	41,413,242

損益計算書

(自平成 25 年 4 月 1 日至平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		122,419,893
売上原価		116,103,072
売上総利益		6,316,820
販売費及び一般管理費		4,918,407
営業利益		1,398,413
営業外収入		
受取利息	8,373	
受取配当金	71,272	
固定資産賃貸料	119,967	
その他	58,295	257,909
営業外費用		
支払利息	74,963	
売上割引	29,370	
賃貸費用	30,581	
その他	43,637	178,552
経常利益		1,477,769
経常外損失		
固定資産除却損	355	
その他	200	555
税引前当期純利益		1,477,214
法人税、住民税及び事業税	557,924	
法人税等調整額	10,962	568,887
当期純利益		908,326

株主資本等変動計算書

(自平成 25 年 4 月 1 日至平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	480,000	91,901	111,400	5,501,800	5,613,200	6,185,101
当期変動額						
剰余金の配当				△520,320	△520,320	△520,320
当期純利益				908,326	908,326	908,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	388,006	388,006	388,006
当期末残高	480,000	91,901	111,400	5,889,807	6,001,207	6,573,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	42,559	4,370	46,930	6,232,032
当期変動額				
剰余金の配当				△520,320
当期純利益				908,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,035	△2,982	△947	△947
当期変動額合計	2,035	△2,982	△947	387,059
当期末残高	44,595	1,388	45,983	6,619,091

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務等に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,030,838千円）については、定額法により15年で、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年

数（主として12年）で発生の翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

②ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…商品現物取引

③ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「前受金」の金額は 241,004 千円であります。

[追加情報]

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成 25 年 6 月 17 日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、当事業年度において、当社の「役員退職慰労引当金」101,210 千円を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

- | | | |
|--|---------------|-------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,076,133 千円 | |
| 2. 保証債務 | | |
| (1) 下記会社の仕入債務及び金融機関等からの借入金の保証 | | |
| (株) オートピア | 251,963 千円 | |
| エヌイー・トージツ(株) | 30,000 千円 | |
| 合計 | 281,963 千円 | |
| (2) 下記会社の支払家賃の保証 (月額) | | |
| (株) オートピア | 28,093 千円 | |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 7,845,805 千円 | 長期金銭債権 238,654 千円 |
| 短期金銭債務 | 11,928,683 千円 | |
| 4. 商品及び工事損失引当金 | | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 | | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品のうち、工事損失引当金に対応する額は5,000 千円であります。 | | |

[損益計算書に関する注記]

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 売上高 | 48,251,674 千円 |
| 仕入高 | 43,474,339 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 504,791 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 163,399 千円 |
| 2. 工事損失引当金繰入額に関する注記 | |
| 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 | 8,950 千円 |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。
2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	422,400	44.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	97,920	10.20	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	396,480	41.30	平成26年3月31日	平成26年6月3日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	65,601千円
事業税	19,148千円
未払社会保険料	9,748千円
工事損失引当金	3,173千円
棚卸資産評価損	7,423千円
その他	2,932千円

合計 108,027千円

固定資産

貸倒引当金	65,535千円
退職給付引当金	391,021千円
役員退職慰労引当金	35,889千円
ゴルフ会員権評価損	15,659千円
その他	15,695千円

合計 523,801千円

評価性引当額 △85,786千円

繰延税金資産の合計 546,042千円

(繰延税金負債)	
流動負債	
繰延ヘッジ損益	762千円
合計	762千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	24,501千円
合計	24,501千円
繰延税金負債の合計	25,264千円
繰延税金資産(負債)の純額	520,778千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.83%から35.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、10,346千円減少し、法人税等調整額が10,295千円、繰延ヘッジ損益は50千円それぞれ増加しています。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業

債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,479,718	3,479,718	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,139,625	26,139,625	—
(3) 投資有価証券	209,542	209,542	—
資産計	29,828,886	29,828,886	—
(4) 支払手形及び買掛金	(23,805,491)	(23,805,491)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(5,020,000)	(5,020,000)	—
(6) 社債	(900,000)	(892,898)	△7,101
(7) 長期借入金 (*2)	(1,510,000)	(1,515,688)	5,688
負債計	(31,235,491)	(31,234,077)	1,413
(8) デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,150	2,150	—
デリバティブ取引計	2,150	2,150	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金 475,000 千円は (7) 長期借入金に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに、(5) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。（上記（2）、（4）参照）

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,821 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式 546,692 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・事務所等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,010,605	△5,584	2,005,020	1,766,886

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額に基づいて算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トピー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料 ・設備の販売 製品の購入 施設の賃借	製鋼原料・設備の販売	45,831,307	売掛金	7,581,465
					製品の購入	31,935,246	買掛金	11,153,966
							未収入金	2,065
					施設の賃借	152,258	長期保証金	1,486
							投資その他の資産 ・その他(流動資産 ・その他を含む)	54,290
							長期貸付金(1年内含む)	250,395
株式の取得	68,298	—	—					

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
- (4) 上記会社からの関係会社株式の取得価額については、直前期末の業績に基づき、純資産価額方式及び類似業種比準価額方式の 50:50 併用方式により決定しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株) トージツ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料の加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料・設備の販売	222,349	売掛金	31,350
					製品加工品の購入	7,289,612	買掛金	237,466
					施設の賃貸	32,618	—	—
	エヌイー・トージツ (株)	直接 100.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料・設備の販売	646,785	売掛金	49,184
					製品加工品の購入	1,574,996	買掛金	74,141
					施設の賃貸	1,035	—	—
					債務の保証	30,000	—	—
	(株) オートピア	直接 100.0	役員1名	自動車部品・用品の販売 自動車部品・用品の購入 当社から建物等の賃借	商品の販売	50,759	売掛金	446
					製品の購入	512	—	—
					施設の賃貸	48,691	—	—
債務の保証					251,963	—	—	
支払家賃の保証					28,093	—	—	
三和工業(株)	直接 100.0	役員2名	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	36,069	売掛金	2,771	
				鋼材加工品の購入	270,588	買掛金	26,375	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
 - (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。
3. エヌイー・トージツ(株)の債務の保証については、金融機関からの借入金に対するものであります。
 4. (株)オートピアの債務の保証については、仕入債務に対するものであります。

3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
関連会社	明海リサイクルセンター(株)	直接 30.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 資金の貸付	製鋼原料・設備の販売	1,373,970	売掛金	117,642
					製鋼原料加工品の購入	1,732,322	買掛金	141,430
					貸付金の回収	95,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 上記会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	九州ホイール工業(株)	なし	なし	原材料・工場設備等の販売	原材料・設備等の販売	4,232,630	受取手形	183,368
							売掛金	287,345
	青島トピー機械有限公司	直接 10.0	なし	建機部品等の販売	商品の販売	1,335,312	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、九州ホイール工業(株)に対する期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	689円48銭
1株当たり当期純利益	94円61銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。